カメラ画像の利活用を促進

2026年度通常総会を開催

全国万引犯罪防止機構

樋口理事長

全国万引犯罪防止機構（東京都千代田区、樋口建史理事長、℡03・5244・5612、以下、万防機構）は、5月26日に東京・千代田区の主婦会館プラザエフで「2026年度通常総会」を開催した。総会では防犯カメラ画像の利活用の促進やRFIDの普及などに取り組むことなどが報告された。

通常総会の開催にあたり、樋口理事長が挨拶。刑法犯認知件数が戦後のピーク時から大幅に減少している一方で、「万引きはほぼ横ばいで推移をしてきており、かつては刑法犯罪全体の5%前後を占めていましたが、近年は実に14%を占めるに至っております。万引きは刑法犯材の底に横たわる固い岩盤のようにも感じる」と語るとともに、年間被害額の推計値は昨年の特殊詐欺による被害額を上回る約3460億円に達していることへの危機感を示した。万防機構が取り組む対策として、社会の規範意識を高く保つための啓発活動と万引き被害を防止して最小限に抑制するための活動を挙げた。そして、「特に注力したいと考えているのは、昨年の11月に「第21回東京万引き防止官民合同会議」で共同宣言として打ち出されました2つのテーマである防犯カメラ画像の共同利用の促進、RFIDの導入拡大です。この2つの課題、テーマの実現に向けて、ぜひ消費者関連団体と労働関連団体の皆様とも連携を模索していきたい」との考えを示した。

その後、樋口理事長が議長に指名され、第1号議案「2025年度事業計画及び収支決算報告」、第2号議案「2026年度事業計画及び収支予算計画」、第3号議案「役員の選任」、第4号議案「特別会員の承認」の順で議事が進められ、何れも事務局から報告された内容が承認された。

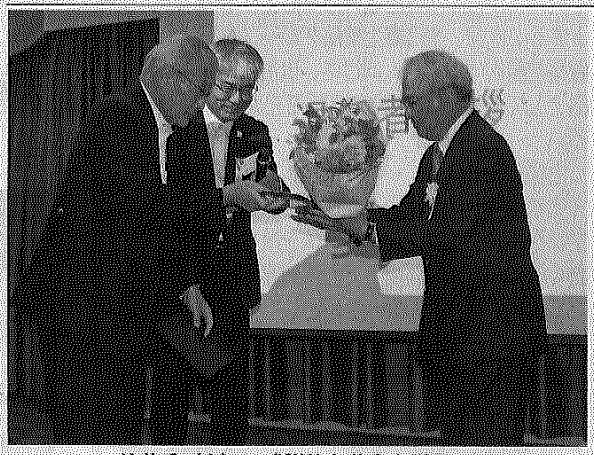
今年度の啓発活動として、日本宝くじ協会の助成事業として展開してきた中学生向けの万引防止啓発「壁新聞」と保護者向け万引き防止マニュアル冊子の制作・配布に加え、新規事業として全国の小学校にも壁新聞を配布する。

そして、建議提言事業として「第22回東京万引き防止官民合同会議」に参加するとともに、前回の共同宣言推進プロジェクトで打ち出した防犯カメラ画像の更なる利活用の推進とIT技術を活用した万引き防止の推進と社会的気運の醸成に取り組んでいくことなどが報告された

役員の改選にあたり、新たな理事に早野述久史（メルカリ法務部長）が就任した。そして、竹花豊会長（前理事長）が退任し、今後は特別会員として万防機構の活動に携わっていくこととなった。今回の総会では、竹花氏の長年の活動を踏まえた感謝状と花束が贈呈された。竹花氏は挨拶の中で、東京都副知事時代からの万防機構における関わりなどを紹介した上で「本当に皆様と色々な形でつながりを持てて、知らなかったことも沢山教えてもらいました」と語り、出席者に謝意を示した。

また、警察庁の山田好孝生活安全局長が来賓として挨拶。「皆様におかれましては、平素より万引きの防止をはじめ、安全安心を守るための諸活動にご理解とご協力を賜っておりますことに対し、この場をお借りして感謝申し上げます」と述べた後、万引犯罪の情勢や警察庁長官と万防機構の連名で効果的な万引対策を実践したファーストリテイリングを表彰したことなどを説明した。その上で、「たかが万引きと軽視する風潮もありますが、万引きは事業者や従業員に大きな損失や負担を与えるものであり、こうした風潮を放置すれば社会の規範意識の一層の低下を招き、万引きのみならず他の犯罪を誘発する恐れがあります。

警察といたしましては、関係機関、事業者の皆様と手を携えて万引きを許さない社会機運の醸成や規範意識の向上を図るための広報啓発を行うなど、社会をあげた万引き防止対策の取り組みを推進することとしており、各都道府県警察におきましても万引き防止協議会や官民合同会議等と連携して対策を進めて参ります」と語り、警察として万引犯罪にしっかりと対応する姿勢が示された。


竹花氏（右）に感謝状と花束を贈呈

警察庁山田生活安全局長